

## 萩原電気ホールディングス (7467)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2023		186,001	6,725	6,417	4,912	554.71	155.00	4,672.91
FY03/2024		225,150	7,711	7,221	4,421	458.80	185.00	4,839.87
FY03/2025会予		255,000	7,000	6,200	3,850	386.38	185.00	-
FY03/2024	前年比	21.0%	14.7%	12.5%	(10.0%)	-	-	-
FY03/2025会予	前年比	13.3%	(9.2%)	(14.1%)	(12.9%)	-	-	-
連結中間期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2024		108,013	4,589	4,623	3,036	-	-	-
3Q-4Q FY03/2024		117,137	3,122	2,598	1,385	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025		131,780	3,728	3,209	2,066	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予		123,220	3,272	2,991	1,784	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025	前年比	22.0%	(18.8%)	(30.6%)	(31.9%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	前年比	5.2%	4.8%	15.1%	28.8%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2025年1月7日)


## 新たな商流

名古屋を地盤とする、自動車エレクトロニクス関連の技術商社である萩原電気ホールディングスは、経営ビジョンとして掲げている「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」としての役割を果たしていくことを通じて中長期的な成長を達成していくとしている。2025年3月期第2四半期(中間期)の実績においては、新たな商流を獲得していることなどから売上高が過去最高を更新するまでに拡大している。ただし、損益面においては前年同期に計上されているスポット利益が剥落していることに加えてセールスマックスが変化していることなどから同社としての売上総利益率が低減している。更には、中長期的な成長に向けての人的投資やシステム投資を活発化させていることから販売管理費が拡大しており、営業利益の段階において減益を余儀なくされている。現在の中期経営計画の期間(2025年3月期~2027年3月期)において新たな成長ステージへ向けた構造改革と事業基盤の確立を目指すとしている同社においては、双方を達成していくための費用の抛出が必須であるとされている。また、短期的には想定外の自動車関連顧客の生産調整及び中国市況の停滞が発生しており、この分だけ2025年3月期に対する会社予想が下方修正されている。一方、中長期的な観点においては、新たに立ち上げているデータプラットフォーム領域が同社としての「稼ぐ力の向上」に大きく寄与していく方向性が示唆されるに至っている。

IR担当: 経営戦略本部 経営企画部 北川 恭子 (052-931-3553 / [ir@hagiwara.co.jp](mailto:ir@hagiwara.co.jp))

## 2.0 会社概要

社会から必要とされる会社であり続ける

商号	萩原電気ホールディングス株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a> 
創業	1948 年 3 月 31 日
上場年月日	(証券コード：7467) 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場／名古屋証券取引所プレミアム市場 2014 年 11 月 27 日：東京証券取引所市場第 1 部／名古屋証券取引所市場第 1 部 2014 年 3 月 11 日：東京証券取引所市場第 2 部／名古屋証券取引所市場第 2 部 1995 年 10 月 24 日：株式公開（店頭登録）
資本金	6,099 百万円（2024 年 9 月末）
発行済株式数	10,118,000 株、自己株式内数 153,044 株（2024 年 9 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 名古屋を地盤とする、自動車エレクトロニクス関連の技術商社</li><li>● ECU に用いられる半導体などを Tier 1 サプライヤーに販売</li><li>● 経営ビジョン：「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」</li></ul>
セグメント	I. デバイス事業（ECU に用いられる半導体などを Tier 1 サプライヤーに販売） II. ソリューション事業（IT ソリューション／データプラットフォーム、組込ソリューション、FA エンジニアリング）
代表者	代表取締役社長：木村 守孝
主要株主	日本マスタートラスト（信託口）14.67%、日本カストディ（信託口）8.53%、有限会社スタニイ 5.05%、萩原智昭 3.43%（2024 年 9 月末、自己株式を除く）
本社	名古屋市東区
従業員数	連結 781 名、子会社 556 名（2024 年 9 月末）

出所：会社データ

## 3.0 経営理念

### 創造と挑戦

現在の同社を率いる木村守孝氏は、2021年6月、代表取締役社長に就任している一方、トップメッセージとして「未来志向のモノづくりを通じて企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指す」と標榜している。また、より具体的には、下記の通りの詳細を明らかにしている。

私たち萩原電気グループは、1948年の創業以来、「創造と挑戦」を経営理念に掲げ、エレクトロニクス分野での知見と技術力を生かし、自動車産業を中心とした製造業のモノづくりに貢献し、お客様やパートナー様とともに成長してまいりました。現在、当社グループを取り巻く環境は、製造業の課題を解決するためのデジタルトランスフォーメーションが加速し、モビリティ領域では電動化やソフトウェアの重要性が高まるなど、技術ニーズの変化が顕著となっております。今後さらなる企業価値の向上と事業成長を実現するためには、事業戦略の変革に加えて、これらの技術の伸展を支える組織運営や人材育成を進める必要があります。さらに、社会の公器として、持続可能性や環境へ配慮した企業運営も求められております。このような環境を踏まえて、当社グループは、2025年3月期から2027年3月期の3カ年を実行期間とする中期経営計画「Make New Value 2026」を策定いたしました。

本期間を、次なる成長ステージへの飛躍に向けた構造変革と事業基盤の確立を実行する期間と位置づけ、「ビジネスモデル変革による提供価値の向上」、「資本生産性を意識したマネジメント改革の実行」、「人的資本活用による従業員パワーの最大化」の3つの構造改革に取り組み、モビリティやモノづくりといった得意領域に加え、ロボット産業や半導体産業などの新たな業界、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティといった新たな領域への拡大を図り、ソリューション志向とイノベーション活動を通じた成長を目指してまいります。

また、持続可能性と環境への配慮を重視し、2028年3月期のCO2排出量削減（Scope1,2）目標として2021年3月期比で25%以上の削減を設定いたしました。各拠点における地道な脱炭素活動や環境対応製品の積極的な提供を進め、サプライチェーン全体で取り組みを推進してまいります。これからも萩原電気グループは、先端テクノロジーを活用した未来志向のモノづくりを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

## 沿革

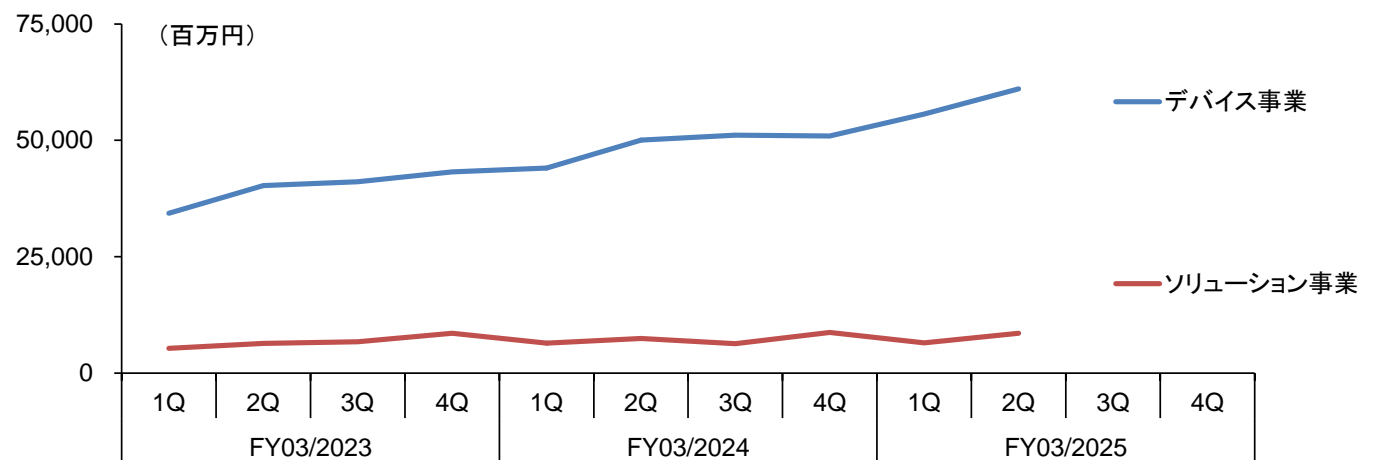
年月	概要
1948年3月	萩原電気工業社を創業
1956年8月	日本電気株式会社と販売特約店契約を結び、電子部品を販売する卸部門を新設
1958年12月	株式会社萩原電気工業社を設立
1965年2月	萩原電気株式会社に商号変更
1966年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
1981年8月	名古屋工場（現 日進事業所）を愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に移転
1993年4月	九州営業所（現 九州駐在）開設
1995年10月	株式公開（店頭登録）
1996年4月	シンガポール現地法人設立
1998年8月	三好事業所（現 三好物流センター）開設
2006年10月	アメリカ現地法人設立
2006年10月	中国（上海）現地法人設立
2011年6月	韓国現地法人設立
2011年6月	中国（上海保税区）現地法人設立
2012年5月	データセンター開設
2012年10月	ドイツ現地法人設立
2014年9月	タイ現地法人設立
2014年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
2014年11月	名古屋証券取引所市場第1部に上場
2016年1月	関西支店開設
2018年4月	萩原電気ホールディングス株式会社へ商号変更し、持株会社体制へ移行
2018年4月	萩原北都テクノ株式会社設立
2019年11月	インド現地法人設立
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に上場
2022年4月	名古屋証券取引所プレミア市場に上場
2022年9月	大崎エンジニアリング株式会社を子会社化し、社名を萩原エンジニアリング株式会社に変更
2023年12月	中国（香港）現地法人設立
2023年12月	Hagiwara Innovation Center TOKYO 開設
2024年9月	萩原テクノソリューションズ株式会社が BELLADATI PTE.LTD. を子会社化

## 4.0 業績推移

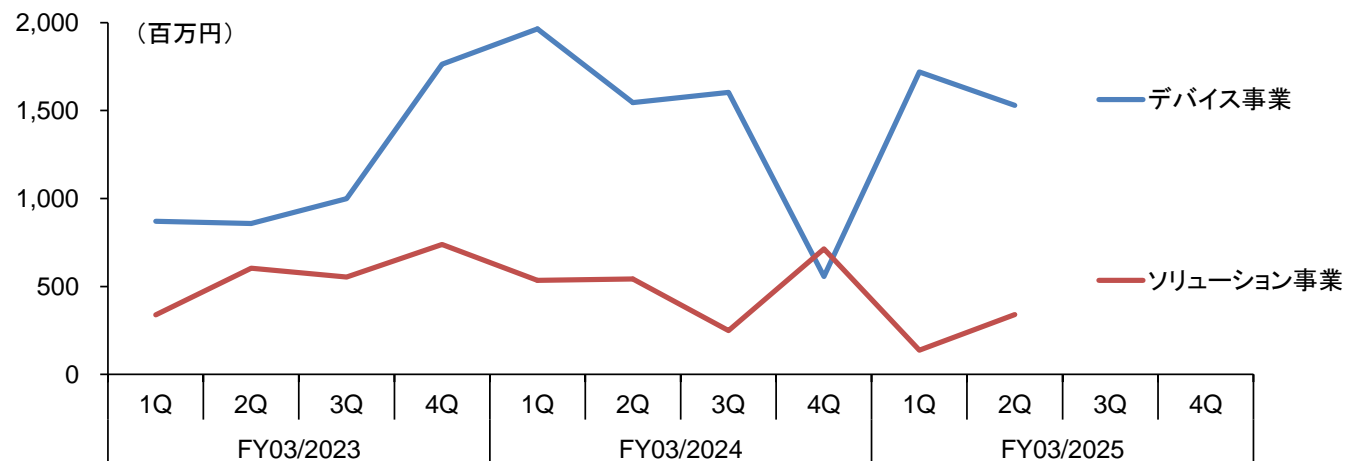
### 2025年3月期第2四半期（中間期）

2025年3月期第2四半期（中間期）は、売上高 131,780 百万円（前年同期比 22.0%増）、営業利益 3,728 百万円（18.8%減）、経常利益 3,209 百万円（30.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益 2,066 百万円（31.9%減）での着地である。また、売上総利益 10,513 百万円（0.6%増）、販売管理費 6,784 百万円（15.7%増）であり、売上総利益率 8.0%（1.7%ポイント低下）、売上高販売管理費率 5.1%（0.3%ポイント低下）である。結果、営業利益率 2.8%（1.4%ポイント低下）である。一方、営業外損益が悪化している背景として挙げられているのは、前年同期との比較で為替差損益が 521 百万円悪化（為替差益 127 百万円 → 為替差損 394 百万円）していることである。

#### 売上高（セグメント別）



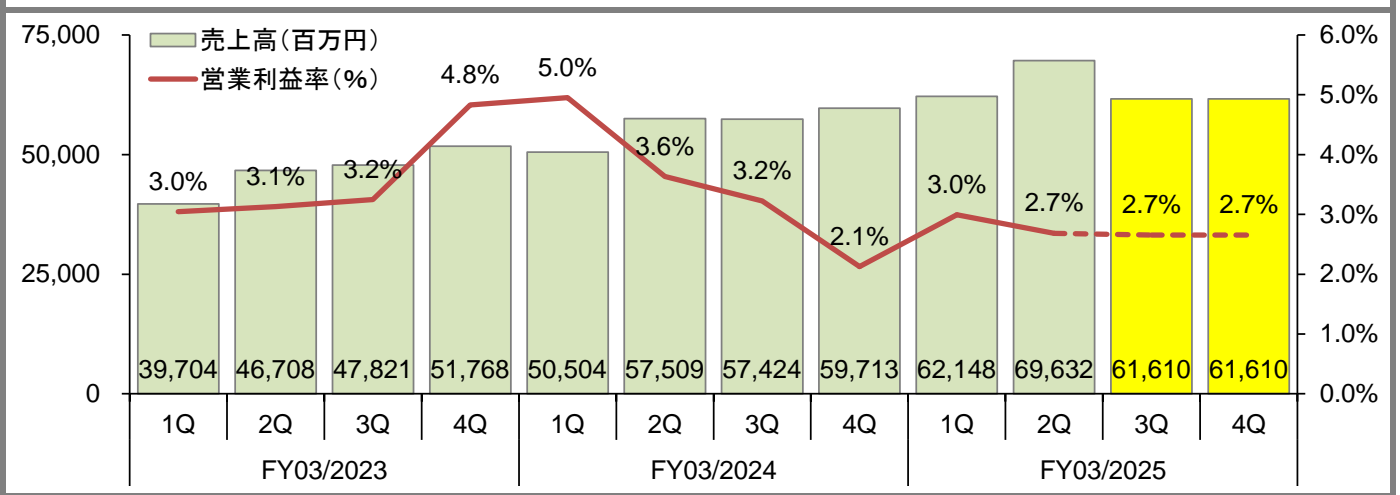
#### セグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

セグメント別では、主力のデバイス事業（ECU に用いられる半導体などを Tier 1 サプライヤーに販売）で増収・減益であり、ソリューション事業（IT ソリューション／データプラットフォーム、組込ソリューション、FA エンジニアリング）でも増収・減益である。また、同社としての増収幅が 23,767 百万円であるのに対して、デバイス事業で増収幅 22,654 百万円であり、同社としての減益幅が 861 百万円であるのに対して、ソリューション事業で減益幅 599 百万円である。即ち、同社としての増収はデバイス事業によるところが大きい一方、同社としての減益はソリューション事業によるところが大きいと考えられよう。

## 売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2025年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

デバイス事業においては、自動車関連顧客の生産調整による影響を受けつつも、新たな商流の獲得に加えて車種展開が進捗していることや為替が円安に振れていることから大幅な増収が達成されている。結果、同社としても中間期（4-9月）における売上高の過去最高が更新されている。ただし、前年同期に計上しているスポット利益が剥落していることに加えて、新たな商流の獲得に伴うセールスマックスの変化も発生しているとのことである。一方、ソリューション事業においても増収が確保されている。自動車関連顧客からの生産設備投資需要などを着実に取り込めていることが背景として挙げられている。ただし、中国市況の停滞を受けて売上総利益率が高い、組込ソリューション領域の売上高が伸び悩んでいる。

そもそも卸売業を基盤とするデバイス事業の売上総利益率は、組込ソリューション領域などの製造業色の強い事業が含まれているソリューション事業との比較で相対的に低いとされている。また、ソリューション事業においては、特に売上総利益率が高いとされる組込ソリューション領域の売上高が伸び悩んでおり、同社においてはセールスマックスの変化がセグメント間及びセグメント内の双方において発生しており、これが同社としての売上総利益率の低減に対して大きな影響を及ぼしている模様である。また、販売管理費の段階においては、中長期的な成長に向けての人的投資やシステム投資を活発化させていることが費用の増加をもたらしている側面が強いとされている。

また、上述にある第2四半期（中間期）の業績動向は、当初の会社予想の前提（非開示）との比較ではやや下振れた水準に留まっているとのことである。背景として挙げられているのは、当初の会社予想の前提には織り込まれていなかった、自動車関連顧客の生産調整や中国市況の停滞が発生していることである。

一方、これに鑑みて第2四半期（中間期）の実績が開示（2024年11月8日）されるのと同時に、2025年3月期に対する会社予想の下方修正が行われている。下方修正幅は売上高にして14,000百万円（5.2%）、営業利益にして900百万円（11.4%）である。ただし、下半期に向けてはそれでも前年同期比で増収・増益が達成される見通しである。下方修正後の通期会社予想並びに第2四半期（中間期）の実績に鑑みれば、下半期に対して売上高123,220百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益3,272百万円（4.8%増）、営業利益率2.7%（0.0%ポイント低下）が見込まれていることになる。

なお、いわゆる自動車の挽回生産の発生に伴うインパクトは織り込まれておらず、自動車生産台数の前提は、単純に、同社の自動車関連顧客の納入先における自動車生産台数が下方修正されていることに伴い下方修正されているとのことである。従って、上述のインパクトが発生すれば、その分だけ会社予想を上回る実績が達成される可能性が指摘されている。

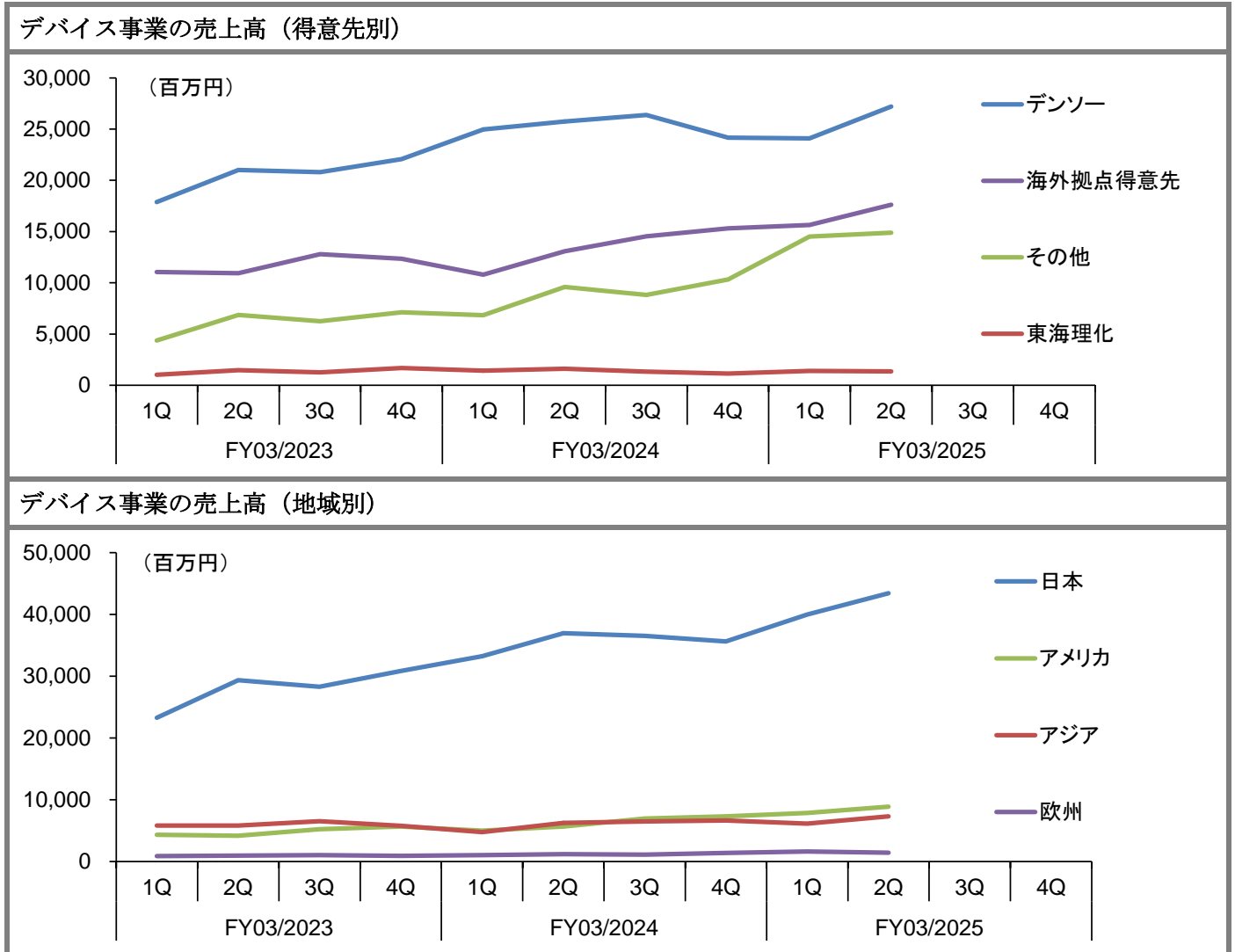
### 2025年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	269,000	7,900	7,100	4,600
FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	269,000	7,900	7,100	4,600
FY03/2025会予	2024年11月8日	2Q決算発表	255,000	7,000	6,200	3,850
		増減額	(14,000)	(900)	(900)	(750)
		増減率	(5.2%)	(11.4%)	(12.7%)	(16.3%)
FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	269,000	7,900	7,100	4,600
FY03/2025会予	2024年11月8日	2Q決算発表	255,000	7,000	6,200	3,850
		増減額	(14,000)	(900)	(900)	(750)
		増減率	(5.2%)	(11.4%)	(12.7%)	(16.3%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月8日	2Q決算発表	131,780	3,728	3,209	2,066
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月8日	2Q決算発表	131,780	3,728	3,209	2,066
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月8日	2Q決算発表	123,220	3,272	2,991	1,784
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月8日	2Q決算発表	123,220	3,272	2,991	1,784
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

### デバイス事業（売上高構成比 88.6%／セグメント利益構成比 87.2%）

デバイス事業（ECU に用いられる半導体などを Tier 1 サプライヤーに販売）においては、売上高 116,732 百万円（24.1%増）、セグメント利益 3,249 百万円（7.5%減）、セグメント利益率 2.8%（0.9%ポイント低下）での着地である。期初より自動車生産の停止が断続的に発生したことから、デバイス事業の得意先として挙げられている自動車関連顧客においては生産調整を余儀なくされている側面が認められるものの、新たな商流の獲得や車種展開が順調に進捗していることに加えて、為替が円安（対米ドルで 134.8 円から 152.2 円へと 17.4 円円安）に振れている影響がより大きく、売上高は大幅に増加している。



出所：会社データ、弊社計算

一方、前年同期に対して計上しているスポット利益（概ね 200 百万円ほど）が剥落していることから売上総利益は伸び悩んでいるとのことである。更には、セールスマックスが変化していることも売上総利益が伸び悩んでいる背景として挙げられている。新たな商流による売上高に対する大きな寄与が創出されていることに鑑みれば、新たな商流に係る売上総利益率は相対的に低く留まっている模様である。また、販売管理費の段階においては、中長期的な成長に向けての人的投資やシステム投資を計画通りに実施していることに加えて、売上高の増加に伴う物流費や移管補償金支払額の増加が発生しており、費用が拡大していることが示唆されている。



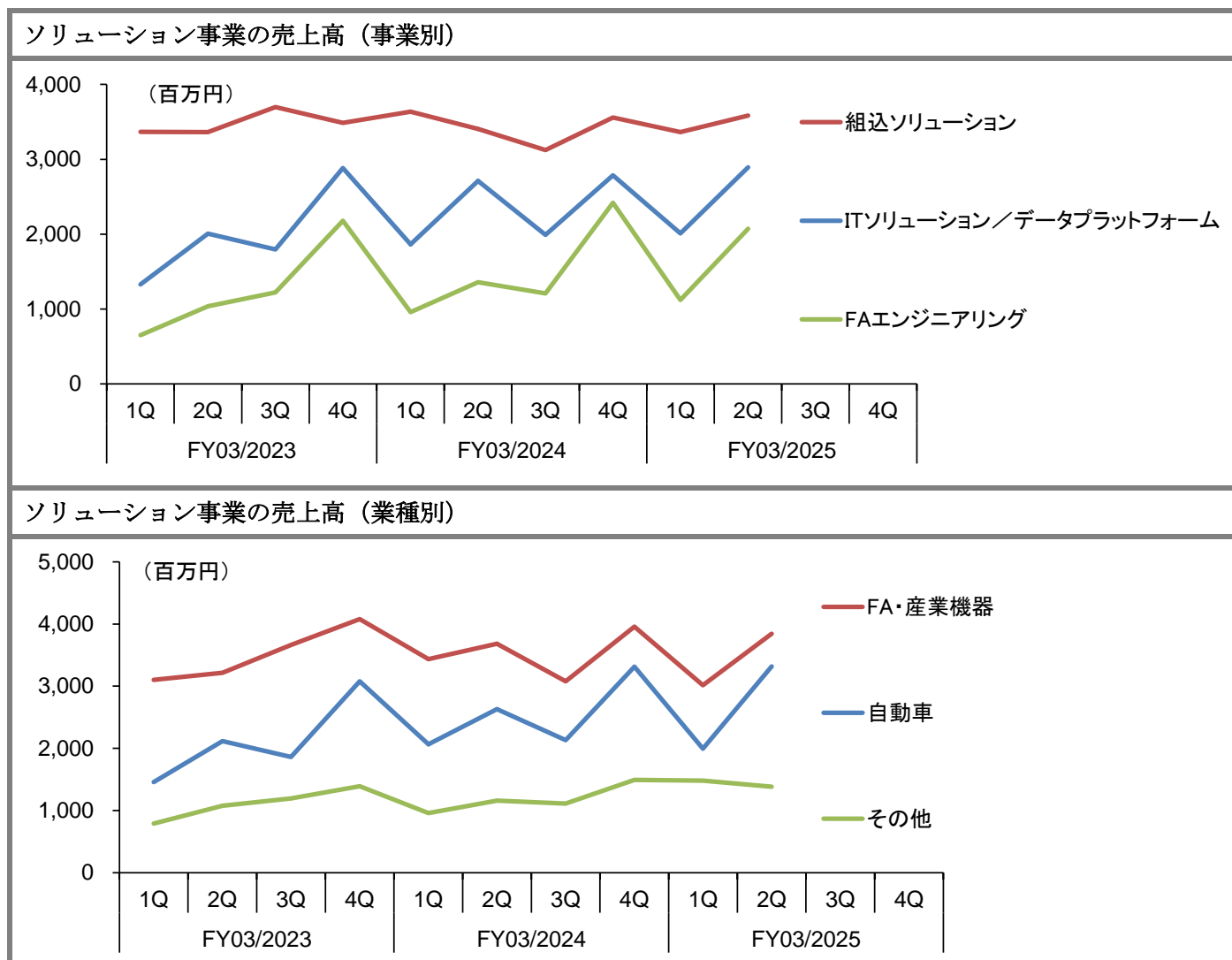
得意先別での売上高の動向においては、デンソーで売上高 51,308 百万円 (1.1%増)、海外拠点得意先 (デンソーを含む主要顧客の海外事業所向けの売上高他) で売上高 33,264 百万円 (39.4%増)、その他で売上高 29,406 百万円 (78.8%増)、東海理化で売上高 2,754 百万円 (9.2%減) である。一方、デバイス事業としての増収幅が 22,654 百万円 (構成比 100%と設定) であるのに対して、新たな商流による増収幅は概算で 12,600 百万円 (構成比 56%) とされており、国内で 11,100 百万円 (構成比 49%)、海外で 1,500 百万円 (構成比 7%) とのことである。また、これに鑑みれば、国内外の既存得意先における増収幅の合計は概算で 10,054 百万円 (構成比 44%) となる。自動車生産台数は伸び悩んでいるものの、車載 SoC (System-on-a-chip/様々な機能のデバイスで構成されたシステムをひとつのチップにまとめる技術集約型の半導体) や液晶パネルに係る車種展開が進捗していることから国内外の既存得意先における増収が達成されているとのことである。

名古屋を地盤とする、自動車エレクトロニクス関連の技術商社である同社は、現地に本拠地を置く世界的な自動車メーカーに深く関与している Tier 1 サプライヤーをデバイス事業の得意先として挙げている。詳細は開示されていないものの、これは売上高が前年同期比倍増に近いほどに及んで急増している「その他」に含まれている得意先においても例外ではないとされている。また、この領域において新たな商流の多くが発生していることが示唆されている。

一方、地域別での売上高の動向としては、日本で売上高 83,468 百万円 (18.9%増) であり、海外合計 (アジア、アメリカ、欧州) で売上高 33,264 百万円 (39.4%増) である。海外においては為替が円安に振れていることから概ね 3,300 百万円ほどの積み上げ効果が発生しているとされている。ただし、現地通貨ベースでも概ね 20%ほどの増収率が達成されているとのことである。

### ソリューション事業（売上高構成比 11.4%/セグメント利益構成比 12.8%）

ソリューション事業（ITソリューション/データプラットフォーム、組込ソリューション、FAエンジニアリング）においては、売上高 15,048 百万円（8.0%増）、セグメント利益 478 百万円（55.6%減）、セグメント利益率 3.2%（4.6%ポイント低下）での着地である。2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の実績としては、同社としての減益幅が 861 百万円であるのに対して、ソリューション事業で減益幅 599 百万円と、同社としての減益に対して大きな影響を及ぼしているのだが、中長期的な観点においては同社としての「稼ぐ力の向上」を牽引していくことが見込まれるに至っている。



出所：会社データ、弊社計算

第 2 四半期（中間期）においては、自動車関連顧客の設備投資を着実に取り込めていることから増収が達成されているものの、売上総利益率は低減していることが示唆されている。中国市況の停滞を受けて、付加価値が大きく売上総利益率が高い、組込ソリューション領域の売上高が伸び悩んでいることが主因として挙げられている。また、販売管理費の段階においては、人的投資やシステム投資に加えて、次世代機開発に伴う研究開発費の増加や物流機能の外部委託に伴う費用の増加が発生しているとのことである。

### IT ソリューション／データプラットフォーム（売上高構成比 32.6%）

売上高 4,905 百万円（7.2%増）での着地である。また、IT ソリューション領域の主な売上高構成要素として挙げられているのは、IT 機器販売、アプリ開発、IoT システム開発、セキュリティ対策、以上である。一方、データプラットフォーム領域の主な売上高構成要素として挙げられているのは、IoT プラットフォーム基盤及びサービス販売である。現状においては、従来からの IT ソリューション領域の売上高がほとんどなのだが、中長期的な観点においては、データプラットフォーム領域の売上高が大きく拡大していくことが見込まれている。また、売上総利益率がかなり高くなる領域であるとされており、これをもって中長期的な観点における同社としての利益成長を牽引していくことが見込まれている。

第 2 四半期（中間期）における増収の背景として挙げられているのは IT 機器販売が拡大していることである。前年同期における大型案件による寄与は一巡しているのだが、ウィンドウズ 10 サポート終了に伴うパソコン更新需要などを着実に取り込めているインパクトがより大きくなっているとのことである。ただし、セールスマックスの変化の観点における IT 機器販売の拡大には、売上総利益率を引き下げる側面があることが否めないとのことである。

### 組込ソリューション（売上高構成比 46.2%）

売上高 6,948 百万円（1.4%減）での着地である。また、組込ソリューション領域の主な売上高構成要素として挙げられているのは、産業用コンピュータ開発・製造、機械装置向け組込産業用コンピュータ販売、以上である。即ち、製造業として色彩がかなり強い領域であることから、卸売業を基盤とするデバイス事業との比較でより売上総利益率が高いとされるソリューション事業のなかでも売上総利益率が最も高いとされている。また、売上高構成比も大きいことから、組込ソリューション領域には、現状におけるセグメントとしての業績動向を決定する度合いが大きいとされている。

販売先である産業機器関連顧客（産業機器メーカーや工作機械メーカー／業種別では主に FA・産業機器に帰属）は、同社から調達した上述の製品を、自社で開発・製造・販売する機器に組み込んでいるとのことである。例えば、「マテリアルハンドリング」に係る機器に対する関与が大きいことが示唆されている。物流業務を効率化・自動化するために使用される、いわゆるマテハン機器は、多様な現場における保管、運搬、仕分け、梱包などといった様々な分野における省人化・省力化を担っている。第 2 四半期（中間期）において売上高が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、中国市況が停滞していることから上述の顧客層において在庫調整が引き続いており、新たな需要の創出が限定的に留まっていることである。

### FA エンジニアリング（売上高構成比 21.2%）

売上高 3,194 百万円（37.9%増）での着地である。また、FA エンジニアリング領域の主な売上高構成要素として挙げられているのは、計測機器・検査装置・FA 機器販売、各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売、以上である。第 2 四半期（中間期）における大幅な増収の背景として挙げられているのは、デバイス事業で開拓している自動車関連顧客から製造ライン構築の大型受注が発生していることに加えて、モデルベース開発ツールに対する需要が高まっていることである。ただし、損益面では伸び悩みが発生していることが示唆されている。上述の製造ラインの構築には難易度が高いところがあり、一部のプロジェクトでコストが積み上がっている側面が認められるとのことである。ただし、同社はこれを新しい領域へのチャレンジとして捉えており、今後に向けては横展開を通した売上高及び収益の拡大を図っていくとしている。

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025		
<b>売上高</b>	<b>50,504</b>	<b>108,013</b>	<b>165,437</b>	<b>225,150</b>	<b>62,148</b>	<b>131,780</b>	-	-	-	<b>+23,767</b>
売上原価	45,151	97,561	150,103	205,146	56,928	121,266	-	-	-	+23,705
売上総利益	5,352	10,452	15,334	20,003	5,219	10,513	-	-	-	+61
販売費及び一般管理費	2,852	5,863	8,893	12,292	3,359	6,784	-	-	-	+921
<b>営業利益</b>	<b>2,500</b>	<b>4,589</b>	<b>6,441</b>	<b>7,711</b>	<b>1,859</b>	<b>3,728</b>	-	-	-	<b>(861)</b>
営業外損益	29	34	(295)	(490)	13	(519)	-	-	-	(553)
<b>経常利益</b>	<b>2,529</b>	<b>4,623</b>	<b>6,146</b>	<b>7,221</b>	<b>1,872</b>	<b>3,209</b>	-	-	-	<b>(1,414)</b>
特別損益	2	6	18	13	24	11	-	-	-	+5
税金等調整前純利益	2,531	4,629	6,164	7,234	1,896	3,220	-	-	-	(1,409)
法人税等合計	811	1,570	2,193	2,766	666	1,125	-	-	-	(445)
非支配株主に帰属する純利益	12	22	32	46	13	27	-	-	-	+5
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>1,706</b>	<b>3,036</b>	<b>3,939</b>	<b>4,421</b>	<b>1,215</b>	<b>2,066</b>	-	-	-	<b>(970)</b>
売上高伸び率	+27.2%	+25.0%	+23.2%	+21.0%	+23.1%	+22.0%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+106.6%	+71.8%	+52.5%	+14.7%	(25.6%)	(18.8%)	-	-	-	-
経常利益伸び率	+72.1%	+58.9%	+47.6%	+12.5%	(26.0%)	(30.6%)	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+73.2%	+16.5%	+16.8%	(10.0%)	(28.7%)	(31.9%)	-	-	-	-
売上総利益率	10.6%	9.7%	9.3%	8.9%	8.4%	8.0%	-	-	-	(1.7%)
売上高販売管理費率	5.6%	5.4%	5.4%	5.5%	5.4%	5.1%	-	-	-	(0.3%)
営業利益率	5.0%	4.2%	3.9%	3.4%	3.0%	2.8%	-	-	-	(1.4%)
経常利益率	5.0%	4.3%	3.7%	3.2%	3.0%	2.4%	-	-	-	(1.8%)
親会社株主に属する当期純利益率	3.4%	2.8%	2.4%	2.0%	2.0%	1.6%	-	-	-	(1.2%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	32.0%	33.9%	35.6%	38.2%	35.1%	34.9%	-	-	-	+1.0%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
<b>売上高</b>	<b>50,504</b>	<b>57,509</b>	<b>57,424</b>	<b>59,713</b>	<b>62,148</b>	<b>69,632</b>	-	-	-	<b>+12,123</b>
売上原価	45,151	52,410	52,542	55,043	56,928	64,338	-	-	-	+11,928
売上総利益	5,352	5,100	4,882	4,669	5,219	5,294	-	-	-	+194
販売費及び一般管理費	2,852	3,011	3,030	3,399	3,359	3,425	-	-	-	+414
<b>営業利益</b>	<b>2,500</b>	<b>2,089</b>	<b>1,852</b>	<b>1,270</b>	<b>1,859</b>	<b>1,869</b>	-	-	-	<b>(220)</b>
営業外損益	29	5	(329)	(195)	13	(532)	-	-	-	(537)
<b>経常利益</b>	<b>2,529</b>	<b>2,094</b>	<b>1,523</b>	<b>1,075</b>	<b>1,872</b>	<b>1,337</b>	-	-	-	<b>(757)</b>
特別損益	2	4	12	(5)	24	(13)	-	-	-	(17)
税金等調整前純利益	2,531	2,098	1,535	1,070	1,896	1,324	-	-	-	(774)
法人税等合計	811	759	623	573	666	459	-	-	-	(300)
非支配株主に帰属する純利益	12	10	10	14	13	14	-	-	-	+4
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>1,706</b>	<b>1,330</b>	<b>903</b>	<b>482</b>	<b>1,215</b>	<b>851</b>	-	-	-	<b>(479)</b>
売上高伸び率	+27.2%	+23.1%	+20.1%	+15.3%	+23.1%	+21.1%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+106.6%	+43.0%	+19.3%	(49.2%)	(25.6%)	(10.5%)	-	-	-	-
経常利益伸び率	+72.1%	+45.4%	+21.5%	(52.3%)	(26.0%)	(36.2%)	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+73.2%	(18.0%)	+17.9%	(68.7%)	(28.7%)	(36.0%)	-	-	-	-
売上総利益率	10.6%	8.9%	8.5%	7.8%	8.4%	7.6%	-	-	-	(1.3%)
売上高販売管理費率	5.6%	5.2%	5.3%	5.7%	5.4%	4.9%	-	-	-	(0.3%)
営業利益率	5.0%	3.6%	3.2%	2.1%	3.0%	2.7%	-	-	-	(0.9%)
経常利益率	5.0%	3.6%	2.7%	1.8%	3.0%	1.9%	-	-	-	(1.7%)
親会社株主に属する当期純利益率	3.4%	2.3%	1.6%	0.8%	2.0%	1.2%	-	-	-	(1.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	32.0%	36.2%	40.6%	53.6%	35.1%	34.7%	-	-	-	(1.5%)

出所：会社データ、弊社計算

## 報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025		
デバイス事業	44,041	94,078	145,178	196,126	55,649	116,732	-	-	+22,654	
ソリューション事業	6,463	13,935	20,259	29,023	6,498	15,048	-	-	+1,113	
<b>売上高</b>	<b>50,504</b>	<b>108,013</b>	<b>165,437</b>	<b>225,150</b>	<b>62,148</b>	<b>131,780</b>	-	-	<b>+23,767</b>	
デバイス事業	+28.2%	+26.0%	+25.4%	+23.4%	+26.4%	+24.1%	-	-	-	
ソリューション事業	+20.8%	+18.5%	+9.6%	+7.4%	+0.5%	+8.0%	-	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+27.2%</b>	<b>+25.0%</b>	<b>+23.2%</b>	<b>+21.0%</b>	<b>+23.1%</b>	<b>+22.0%</b>	-	-	-	
デバイス事業	87.2%	87.1%	87.8%	87.1%	89.5%	88.6%	-	-	-	
ソリューション事業	12.8%	12.9%	12.2%	12.9%	10.5%	11.4%	-	-	-	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
デバイス事業	1,965	3,511	5,114	5,670	1,720	3,249	-	-	(262)	
ソリューション事業	534	1,077	1,326	2,040	138	478	-	-	(599)	
<b>セグメント利益</b>	<b>2,500</b>	<b>4,589</b>	<b>6,441</b>	<b>7,711</b>	<b>1,859</b>	<b>3,728</b>	-	-	<b>(861)</b>	
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>営業利益</b>	<b>2,500</b>	<b>4,589</b>	<b>6,441</b>	<b>7,711</b>	<b>1,859</b>	<b>3,728</b>	-	-	<b>(861)</b>	
デバイス事業	+125.8%	+103.1%	+87.4%	+26.3%	(12.4%)	(7.5%)	-	-	-	
ソリューション事業	+57.3%	+14.3%	(11.3%)	(8.7%)	(74.1%)	(55.6%)	-	-	-	
<b>セグメント利益(前年比)</b>	<b>+106.6%</b>	<b>+71.8%</b>	<b>+52.5%</b>	<b>+14.7%</b>	<b>(25.6%)</b>	<b>(18.8%)</b>	-	-	-	
デバイス事業	78.6%	76.5%	79.4%	73.5%	92.5%	87.2%	-	-	-	
ソリューション事業	21.4%	23.5%	20.6%	26.5%	7.4%	12.8%	-	-	-	
<b>セグメント利益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
デバイス事業	4.5%	3.7%	3.5%	2.9%	3.1%	2.8%	-	-	(0.9%)	
ソリューション事業	8.3%	7.7%	6.5%	7.0%	2.1%	3.2%	-	-	(4.6%)	
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>営業利益率</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.2%</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.4%</b>	<b>3.0%</b>	<b>2.8%</b>	-	-	<b>(1.4%)</b>	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
デバイス事業	44,041	50,037	51,100	50,948	55,649	61,083	-	-	+11,046	
ソリューション事業	6,463	7,472	6,324	8,764	6,498	8,550	-	-	+1,078	
<b>売上高</b>	<b>50,504</b>	<b>57,509</b>	<b>57,424</b>	<b>59,713</b>	<b>62,148</b>	<b>69,632</b>	-	-	<b>+12,123</b>	
デバイス事業	+28.2%	+24.2%	+24.3%	+17.9%	+26.4%	+22.1%	-	-	-	
ソリューション事業	+20.8%	+16.6%	(5.9%)	+2.5%	+0.5%	+14.4%	-	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+27.2%</b>	<b>+23.1%</b>	<b>+20.1%</b>	<b>+15.3%</b>	<b>+23.1%</b>	<b>+21.1%</b>	-	-	-	
デバイス事業	87.2%	87.0%	89.0%	85.3%	89.5%	87.7%	-	-	-	
ソリューション事業	12.8%	13.0%	11.0%	14.7%	10.5%	12.3%	-	-	-	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
デバイス事業	1,965	1,546	1,603	556	1,720	1,529	-	-	(17)	
ソリューション事業	534	543	249	714	138	340	-	-	(203)	
<b>セグメント利益</b>	<b>2,500</b>	<b>2,089</b>	<b>1,852</b>	<b>1,270</b>	<b>1,859</b>	<b>1,869</b>	-	-	<b>(220)</b>	
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>営業利益</b>	<b>2,500</b>	<b>2,089</b>	<b>1,852</b>	<b>1,270</b>	<b>1,859</b>	<b>1,869</b>	-	-	<b>(220)</b>	
デバイス事業	+125.8%	+80.2%	+60.3%	(68.5%)	(12.4%)	(1.1%)	-	-	-	
ソリューション事業	+57.3%	(10.0%)	(55.0%)	(3.4%)	(74.1%)	(37.4%)	-	-	-	
<b>セグメント利益(前年比)</b>	<b>+106.6%</b>	<b>+43.0%</b>	<b>+19.3%</b>	<b>(49.2%)</b>	<b>(25.6%)</b>	<b>(10.5%)</b>	-	-	-	
デバイス事業	78.6%	74.0%	86.6%	43.8%	92.5%	81.8%	-	-	-	
ソリューション事業	21.4%	26.0%	13.4%	56.2%	7.4%	18.2%	-	-	-	
<b>セグメント利益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
デバイス事業	4.5%	3.1%	3.1%	1.1%	3.1%	2.5%	-	-	(0.6%)	
ソリューション事業	8.3%	7.3%	3.9%	8.1%	2.1%	4.0%	-	-	(3.3%)	
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>営業利益率</b>	<b>5.0%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.2%</b>	<b>2.1%</b>	<b>3.0%</b>	<b>2.7%</b>	-	-	<b>(0.9%)</b>	

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
現金及び預金	12,541	14,357	14,537	14,522	15,309	13,530	-	-	(827)	
受取手形、売掛金及び契約資産	32,427	32,961	33,279	36,743	38,602	41,850	-	-	+8,889	
電子記録債権	14,045	17,347	20,851	11,939	7,805	7,106	-	-	(10,241)	
商品及び製品	38,427	36,634	36,951	41,446	48,782	53,327	-	-	+16,693	
仕掛品	1,412	1,404	1,396	1,200	1,384	1,478	-	-	+74	
原材料及び貯蔵品	2,061	2,119	2,156	2,028	1,892	1,625	-	-	(494)	
その他	3,628	2,941	3,458	3,694	4,738	4,440	-	-	+1,499	
<b>流動資産</b>	<b>104,541</b>	<b>107,763</b>	<b>112,628</b>	<b>111,572</b>	<b>118,512</b>	<b>123,356</b>	-	-	<b>+15,593</b>	
有形固定資産	4,351	4,424	4,538	4,521	4,480	4,618	-	-	+194	
無形固定資産	228	216	265	276	331	3,279	-	-	+3,063	
投資その他の資産合計	2,685	2,923	2,847	3,336	3,273	3,487	-	-	+564	
<b>固定資産</b>	<b>7,265</b>	<b>7,564</b>	<b>7,651</b>	<b>8,134</b>	<b>8,085</b>	<b>11,385</b>	-	-	<b>+3,821</b>	
<b>資産合計</b>	<b>111,806</b>	<b>115,328</b>	<b>120,279</b>	<b>119,706</b>	<b>126,597</b>	<b>134,741</b>	-	-	<b>+19,413</b>	
支払手形及び買掛金	20,018	19,196	21,122	24,696	24,666	28,074	-	-	+8,878	
電子記録債務	4,276	5,311	5,034	4,630	4,991	3,266	-	-	(2,045)	
短期借入金	7,573	6,930	9,056	4,879	12,230	17,996	-	-	+11,066	
1年内返済予定の長期借入金	2,902	3,602	3,902	3,902	4,052	3,852	-	-	+250	
その他	5,780	6,659	6,224	7,004	5,954	6,615	-	-	(44)	
<b>流動負債</b>	<b>40,549</b>	<b>41,698</b>	<b>45,338</b>	<b>45,111</b>	<b>51,893</b>	<b>59,803</b>	-	-	<b>+18,105</b>	
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-	-	0	
長期借入金	14,769	13,593	14,568	13,592	13,067	12,291	-	-	(1,302)	
その他	530	526	571	642	667	678	-	-	+152	
<b>固定負債</b>	<b>25,299</b>	<b>24,119</b>	<b>25,139</b>	<b>24,234</b>	<b>23,734</b>	<b>22,969</b>	-	-	<b>(1,150)</b>	
<b>負債合計</b>	<b>65,849</b>	<b>65,817</b>	<b>70,477</b>	<b>69,345</b>	<b>75,627</b>	<b>82,772</b>	-	-	<b>+16,955</b>	
<b>株主資本</b>	<b>42,729</b>	<b>45,969</b>	<b>46,116</b>	<b>46,598</b>	<b>46,918</b>	<b>47,778</b>	-	-	<b>+1,809</b>	
その他合計	3,228	3,542	3,686	3,763	4,052	4,190	-	-	+648	
<b>純資産</b>	<b>45,957</b>	<b>49,511</b>	<b>49,802</b>	<b>50,361</b>	<b>50,970</b>	<b>51,968</b>	-	-	<b>+2,457</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>111,806</b>	<b>115,328</b>	<b>120,279</b>	<b>119,706</b>	<b>126,597</b>	<b>134,741</b>	-	-	<b>+19,413</b>	
自己資本	43,841	47,391	47,672	48,217	48,847	49,831	-	-	+2,440	
有利子負債	35,244	34,125	37,526	32,373	39,349	44,139	-	-	+10,014	
ネットデット	22,703	19,768	22,989	17,851	24,040	30,609	-	-	+10,841	
自己資本比率	39.2%	41.1%	39.6%	40.3%	38.6%	37.0%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	51.8%	41.7%	48.2%	37.0%	49.2%	61.4%	-	-	-	
ROE(12カ月)	13.8%	12.2%	12.4%	9.9%	8.5%	7.1%	-	-	-	
ROA(12カ月)	7.7%	7.7%	7.8%	6.4%	5.5%	4.6%	-	-	-	
在庫回転日数	85	70	70	74	83	80	-	-	-	
当座比率	146%	155%	151%	140%	119%	104%	-	-	-	
流動比率	258%	258%	248%	247%	228%	206%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

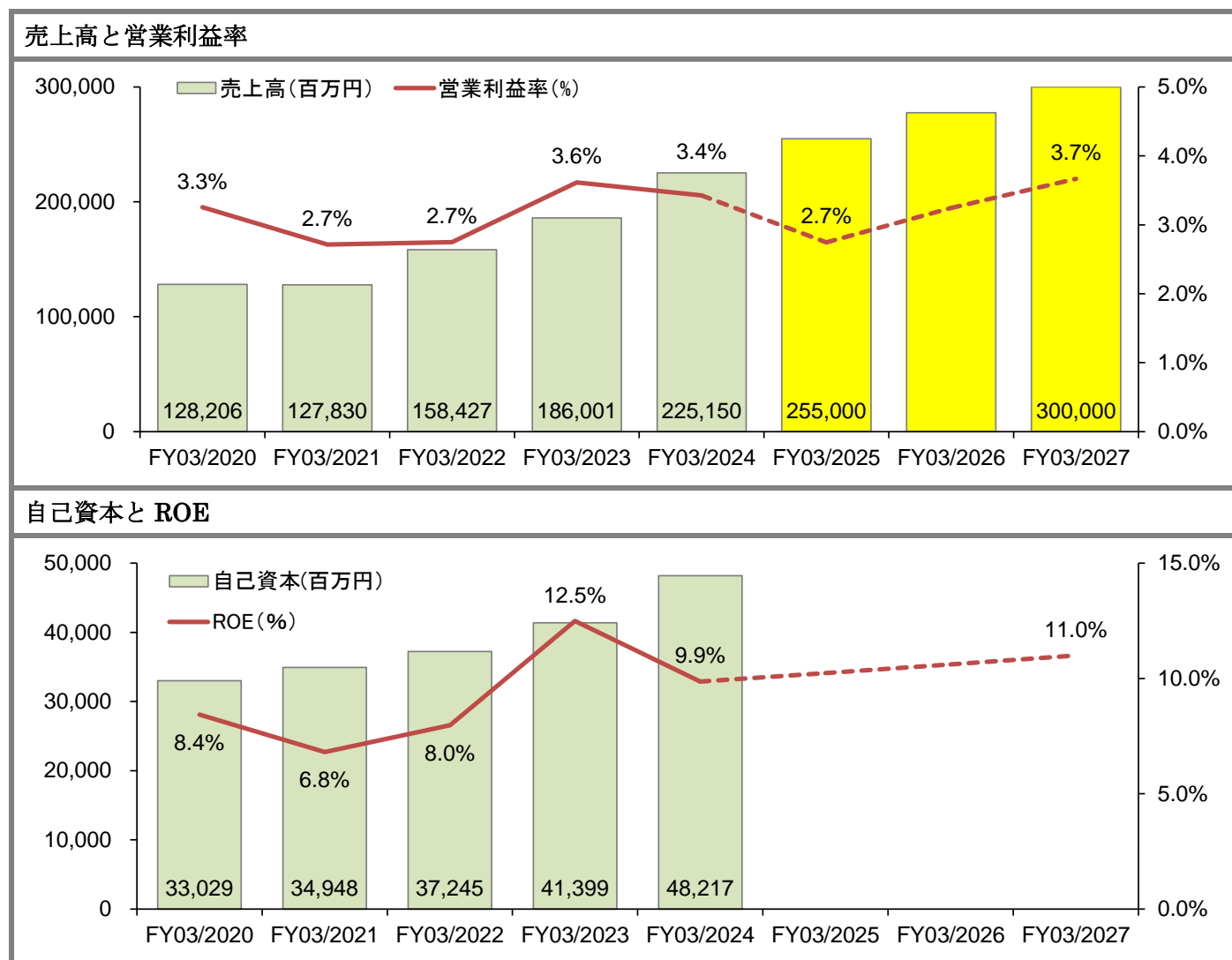
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,869	-	5,134	-	(8,761)	-	-	(10,630)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(206)	-	(679)	-	(3,408)	-	-	(3,202)
<b>営業活動CF+投資活動CF</b>	<b>-</b>	<b>1,663</b>	<b>-</b>	<b>4,455</b>	<b>-</b>	<b>(12,169)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(13,832)</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,395	-	(1,185)	-	10,763	-	-	+9,368

出所：会社データ、弊社計算

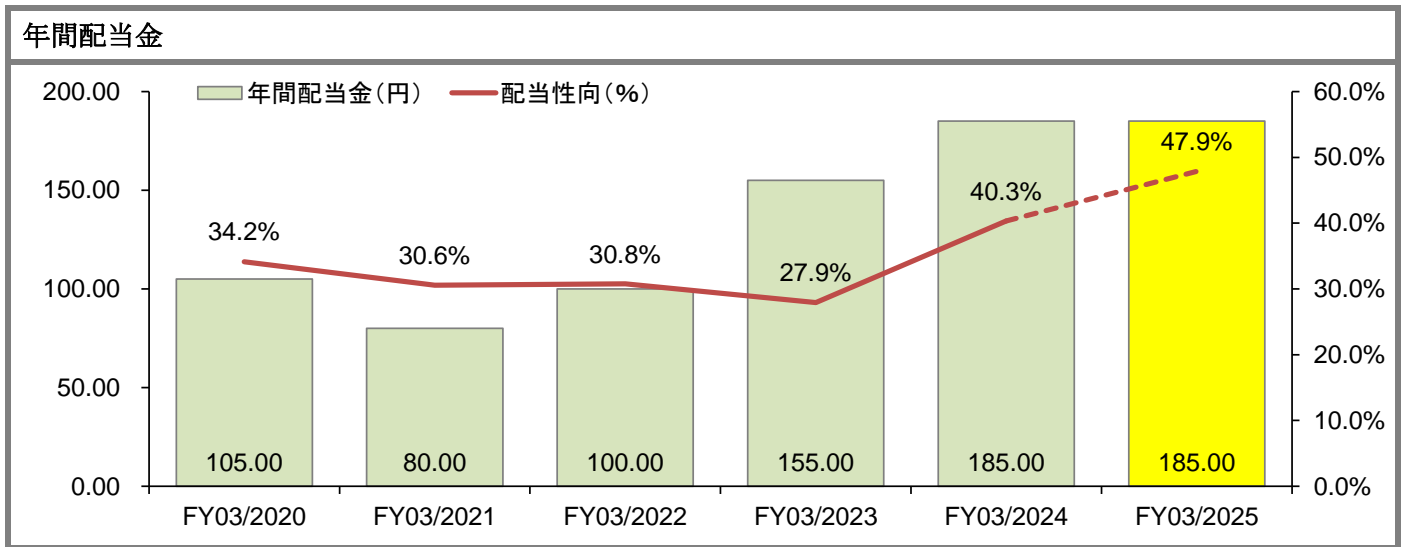
## 中長期業績見通し

2024年4月26日、同社は、中期経営計画「Make New Value 2026」（2025年3月期～2027年3月期）を公表している。重要経営指標として掲げられているのは、最終年度である2027年3月期に対して売上高300,000百万円、営業利益11,000百万円、ROEで11.0%以上（2024年3月期の実績：9.9%）を達成することである。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は売上高にして10.0%、営業利益にして12.6%である。また、当該期間においてROEは1.1%ポイント以上向上することになる。



出所：会社データ、弊社計算

一方、先述にある通り、2025年3月期に対する当初の会社予想（公表：2024年5月14日）は下方修正されており、現状の2025年3月期に対する会社予想（公表：2024年11月8日）では、売上高255,000百万円（前年比13.3%増）、営業利益7,000百万円（9.2%減）、経常利益6,200百万円（14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,850百万円（12.9%減）が見込まれている。また、営業利益率2.7%（0.7%ポイント低下）が見込まれている。なお、当初の会社予想（公表：2024年5月14日）との比較における下方修正幅は、売上高にして14,000百万円（5.2%）、営業利益にして900百万円（11.4%）、経常利益にして900百万円（12.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益にして750百万円（16.3%）である。



出所：会社データ、弊社計算

2025年3月期に向けては、上述の通り配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益も下方修正されているのだが、予定年間配当金は据え置かれている。背景として挙げられているのは、同社が積極的に株主還元に取り組んでいることである。当初の会社予想で想定されていた通り、2025年3月期に対して予定年間配当金185.00円（中間期で90.00円、期末で95.00円／配当性向47.9%）である。当初の会社予想の段階においては、基本方針として配当性向30%～40%を目処とする安定配当を実施することが標榜されており、予定年間配当金185.00円は、配当性向にして40.1%（基本方針の上限値）に相当していた。また、この基本方針に沿った配当を達成していくことが、中期経営計画のもうひとつの重要経営指標として掲げられている。

### 企業価値の向上

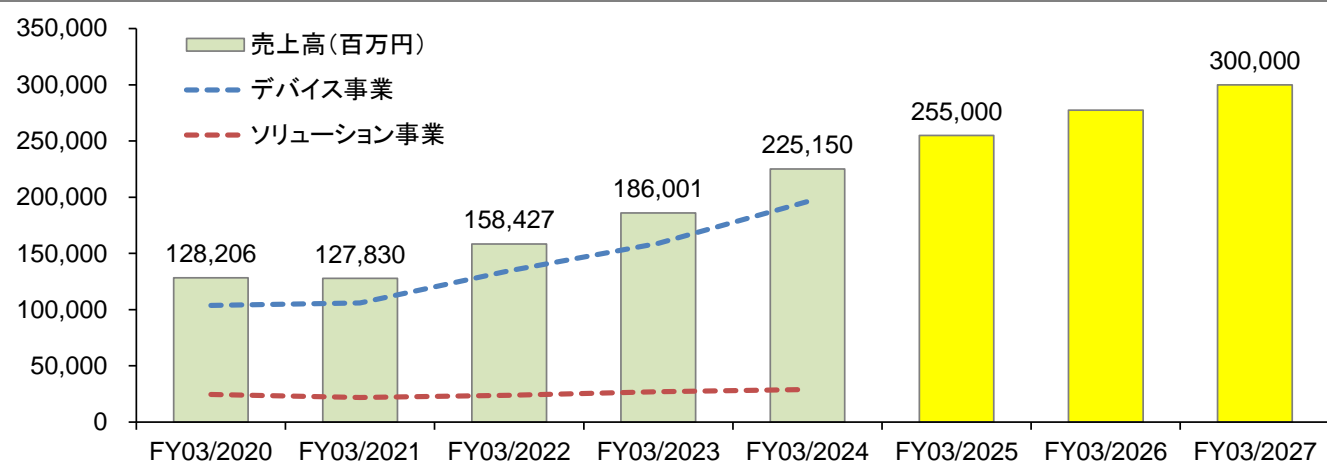
中期経営計画「Make New Value 2026」（2025年3月期～2027年3月期）においては、「稼ぐ力の向上」を重点方針とし、新たな成長ステージへ向けた構造改革と事業基盤の確立を目指すことが標榜されている。また、これをもって企業価値の向上を推進していくとのことである。構造改革の内容としては、事業構造に関して「ビジネスモデル変革による提供価値の向上」、資本生産性に関して「資本生産性を意識したマネジメント改革」、人的資本に関して「人的資本活用による従業員パワーの最大化」、以上が標榜されている。

#### 「ビジネスモデル変革による提供価値の向上」

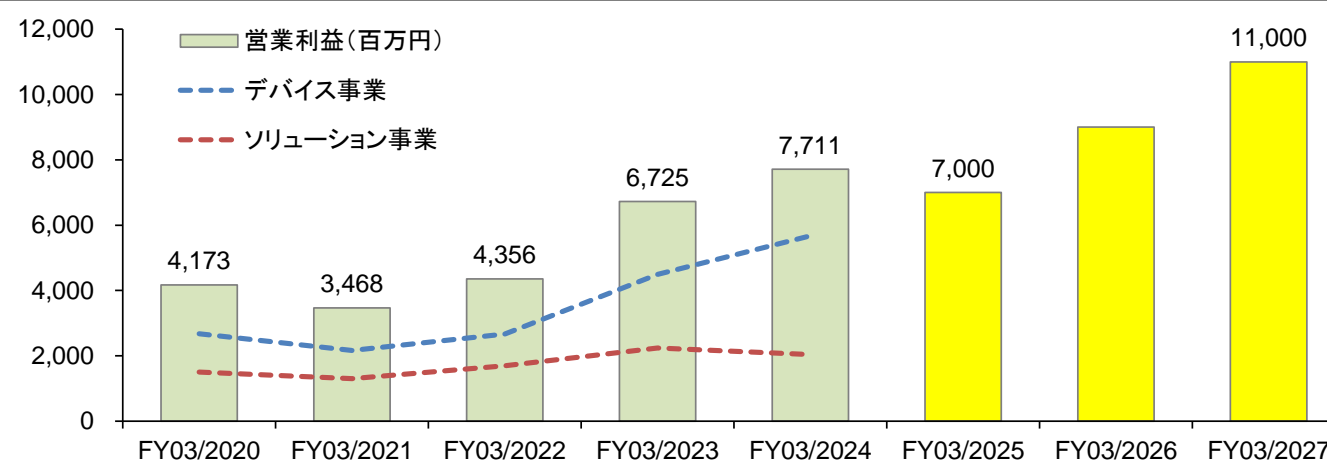
同社が目指しているビジネスモデル変革には、中期経営計画の重点方針として掲げられている、「稼ぐ力の向上」と直結している側面が認められる。同社によれば、社会や顧客課題に対する解決策を提案、提供し、提供価値を高めることで「稼ぐ力の向上」を推進していくとのことである。即ち、デバイス事業及びソリューション事業の双方において、ソリューション志向の考え方のもとで付加価値となる付帯開発やサービスを拡大していくとのことである。2025年3月期における重点取り組みとしては、デバイス事業で「顧客開拓による領域拡大」の進捗を図る一方、ソリューション事業で「データプラットフォーム領域の確立」の進捗を図るとのことである。



## 売上高とセグメント売上高



## 営業利益とセグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

デバイス事業において標榜されている「顧客開拓による領域拡大」に関しては、新たな商流の獲得に向けての注力を進めているとのことである。目的として挙げられているのは、付加価値商材を取り扱う事業機会の発掘を推進していくことである。同社によれば、デバイス事業の基盤となっている卸売業としてのビジネスモデルの拡大を活用して従来以上に多様な電装品に係る理解を深めるとのことである。また、ことをもってこそ上述にある事業機会の発掘や提案領域の更なる拡大を推進していけるとされている。

名古屋を地盤とする、自動車エレクトロニクス関連の技術商社である同社が、新たな商流の獲得に向けてのターゲットの中心としているのは、現地に本拠地を置く世界的な自動車メーカーに深く関与している Tier 1 サプライヤーである。例えば、成長著しいインドの自動車市場に向けた車載システムソリューションの展開を加速させるため、ハギワラインドの事業所を 2 ヶ所増設し、インド国内の北部、西部、南部エリアをカバーできる体制を構築するに至っているとのことである。2024 年 9 月には、現地の展示会「Electronica India 2024」に出展するなどし、日系現地法人への供給に加え、タタ・モーターズに代表される現地の企業に対するビジネス開拓を推進しているとのことである。

ソリューション事業において標榜されている「データプラットフォーム領域の確立」に関しては、ベラダティ社の子会社化を通してデータプラットフォーム領域の立ち上げによる収益構造改革を加速していくとのことである。同社によれば、2025年3月期の期初より、データ収集や価値化などといったデータを活用したライフサイクルマネジメントなどのトータルソリューションの提供に向けて、新たにデータプラットフォーム領域を立ち上げているとのことである。同社においては従来からフローを基盤とするビジネスモデルでの事業が展開されているのだが、これをもってストックを基盤とするビジネスモデルの開拓も推進していくとのことである。即ち、データプラットフォーム領域に関しては、従来からのデバイス事業及びソリューション事業の双方との融合を図り、同社としての収益構造改革に貢献することが期待されるに至っている。

2024年7月16日、同社は、独自のIoTデータプラットフォーム「BellaDati」を展開するベラダティ社（シンガポール）の全株式を取得している。同社による支出額が2,947百万円であるのに対して、暫定のれん発生額で2,914百万円、のれん償却期間予定期間で10年未満とのことである。2025年3月期第2四半期（7-9月）の期末の段階において貸借対照表における連結処理が行われている一方、損益計算書においては第4四半期（1-3月）より連結処理が始まるとのことである。なお、ここで反映されるのは、ベラダティ社（シンガポール）の2024年12月期第4四半期（10-12月）の業績とのことである。同社によれば、この子会社化をもってデータプラットフォーム領域の中核となるデータ基盤を内製化していけることになったとのことである。シナジー効果の創出に向けては、この内製化に伴う顧客対応の迅速化に加えて、顧客ベースやブランド力のリソース共有による効果が寄与するとされている。同社とベラダティ社（シンガポール）は、2022年9月に戦略的パートナーシップを締結するなど強固な協力体制を築いてきたのだが、上述のシナジー効果が期待できる可能性が高まってきたことから、今般のM&Aを実施するに至っているとのことである。

なお、「稼ぐ力の向上」を推進していくことを目的として、デバイス事業及びソリューション事業において上述の通りの施策を展開している同社は、こういった施策の策定や実行などのモニタリングをサポートするITインフラの構築も進めており、2025年3月期第2四半期（中間期）の段階においては、適切な事業ポートフォリオマネジメント実施を支援する、同社としての全般的な経営層に向けた経営管理システムの運用を開始しているとのことである。

#### 「資本生産性を意識したマネジメント改革」

同社の株主資本コストは概ね7%~8%ほどとされている一方、同社はこれを踏まえたうえでの投下資本利益率（ROIC）に着目した社内マネジメントの仕組みを構築していくとしている。また、これをもって適切な事業のポートフォリオ管理を徹底していくとのことである。更には、ITシステムの刷新やタイムリーな資本生産性を意識したマネジメントを実現することを通して経営管理の高度化並びに環境構築の加速を推進していくとのことである。

### 「人的資本活用による従業員パワーの最大化」

新たな成長ステージへ向けた構造改革と事業基盤の確立を目指している同社は、全従業員における経営参加意識を醸成していくことに注力しているとのことである。ソリューション志向によるビジネスモデル変革などを推進していくためには、同社が経営理念として掲げている「創造と挑戦」を体現する人材の育成やそういった人材の活躍が必要不可欠とのことである。この“人財”を創出していくための基盤構築を目的として、同社は2025年3月の期初より人事制度を刷新している。それぞれの従業員におけるポテンシャルの最大化を促す一方で、これと同時に重要経営指標の達成に向けた従業員の活動を推進させるとのことである。例えば、それぞれの従業員の持つ専門性を活かす処遇や異動による経験値の引き上げ、そしてそれぞれの従業員のそれぞれの目標と重要経営指標の連動性を高める管理体制の強化など、様々な仕組みを導入していくとのことである。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
<b>売上高</b>	<b>128,206</b>	<b>127,830</b>	<b>158,427</b>	<b>186,001</b>	<b>225,150</b>	<b>255,000</b>	<b>+29,850</b>
売上原価	115,491	115,941	143,814	167,786	205,146	-	-
売上総利益	12,714	11,888	14,612	18,214	20,003	-	-
販売費及び一般管理費	8,541	8,420	10,255	11,489	12,292	-	-
<b>営業利益</b>	<b>4,173</b>	<b>3,468</b>	<b>4,356</b>	<b>6,725</b>	<b>7,711</b>	<b>7,000</b>	<b>(711)</b>
営業外損益	(80)	88	(21)	(308)	(490)	(800)	(310)
<b>経常利益</b>	<b>4,093</b>	<b>3,556</b>	<b>4,335</b>	<b>6,417</b>	<b>7,221</b>	<b>6,200</b>	<b>(1,021)</b>
特別損益	(6)	37	68	694	13	-	-
税金等調整前純利益	4,087	3,593	4,403	7,111	7,234	-	-
法人税等合計	1,311	1,225	1,473	2,155	2,766	-	-
非支配株主に帰属する純利益	59	53	54	42	46	-	-
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>2,716</b>	<b>2,314</b>	<b>2,876</b>	<b>4,912</b>	<b>4,421</b>	<b>3,850</b>	<b>(571)</b>
売上高伸び率	+7.7%	(0.3%)	+23.9%	+17.4%	+21.0%	+13.3%	-
営業利益伸び率	(3.4%)	(16.9%)	+25.6%	+54.4%	+14.7%	(9.2%)	-
経常利益伸び率	(4.3%)	(13.1%)	+21.9%	+48.0%	+12.5%	(14.1%)	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(3.2%)	(14.8%)	+24.3%	+70.8%	(10.0%)	(12.9%)	-
売上総利益率	9.9%	9.3%	9.2%	9.8%	8.9%	-	-
売上高販売管理費率	6.7%	6.6%	6.5%	6.2%	5.5%	-	-
営業利益率	3.3%	2.7%	2.7%	3.6%	3.4%	2.7%	(0.7%)
経常利益率	3.2%	2.8%	2.7%	3.4%	3.2%	2.4%	(0.8%)
親会社株主に属する当期純利益率	2.1%	1.8%	1.8%	2.6%	2.0%	1.5%	(0.5%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	32.1%	34.1%	33.5%	30.3%	38.2%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
デバイス事業	103,700	105,905	134,661	158,974	196,126	-	-
ソリューション事業	24,505	21,924	23,766	27,026	29,023	-	-
<b>売上高</b>	<b>128,206</b>	<b>127,830</b>	<b>158,427</b>	<b>186,001</b>	<b>225,150</b>	<b>255,000</b>	<b>+29,850</b>
デバイス事業	+8.4%	+2.1%	+27.2%	+18.1%	+23.4%	-	-
ソリューション事業	+5.0%	(10.5%)	+8.4%	+13.7%	+7.4%	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+7.7%</b>	<b>(0.3%)</b>	<b>+23.9%</b>	<b>+17.4%</b>	<b>+21.0%</b>	<b>+13.3%</b>	-
デバイス事業	80.9%	82.8%	85.0%	85.5%	87.1%	-	-
ソリューション事業	19.1%	17.2%	15.0%	14.5%	12.9%	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-
デバイス事業	2,674	2,164	2,663	4,491	5,670	-	-
ソリューション事業	1,498	1,303	1,692	2,234	2,040	-	-
<b>セグメント利益</b>	<b>4,173</b>	<b>3,468</b>	<b>4,356</b>	<b>6,725</b>	<b>7,711</b>	-	-
調整額	-	-	-	-	-	-	-
<b>営業利益</b>	<b>4,173</b>	<b>3,468</b>	<b>4,356</b>	<b>6,725</b>	<b>7,711</b>	<b>7,000</b>	<b>(711)</b>
デバイス事業	(6.8%)	(19.1%)	+23.1%	+68.6%	+26.3%	-	-
ソリューション事業	+3.4%	(13.0%)	+29.8%	+32.0%	(8.7%)	-	-
<b>セグメント利益(前年比)</b>	<b>(3.4%)</b>	<b>(16.9%)</b>	<b>+25.6%</b>	<b>+54.4%</b>	<b>+14.7%</b>	-	-
デバイス事業	64.1%	62.4%	61.1%	66.8%	73.5%	-	-
ソリューション事業	35.9%	37.6%	38.8%	33.2%	26.5%	-	-
<b>セグメント利益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-
デバイス事業	2.6%	2.0%	2.0%	2.8%	2.9%	-	-
ソリューション事業	6.1%	5.9%	7.1%	8.3%	7.0%	-	-
調整額	-	-	-	-	-	-	-
<b>営業利益率</b>	<b>3.3%</b>	<b>2.7%</b>	<b>2.7%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.4%</b>	<b>2.7%</b>	<b>(0.7%)</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
現金及び預金	7,753	9,713	8,506	10,920	14,522	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	32,623	38,478	26,571	32,734	36,743	-	-
電子記録債権	1,629	1,688	9,471	15,537	11,939	-	-
商品及び製品	16,866	16,389	27,641	34,411	41,446	-	-
仕掛品	349	408	603	1,191	1,200	-	-
原材料及び貯蔵品	247	240	861	1,813	2,028	-	-
その他	3,504	837	3,076	2,691	3,694	-	-
<b>流動資産</b>	<b>62,971</b>	<b>67,753</b>	<b>76,729</b>	<b>99,297</b>	<b>111,572</b>	-	-
有形固定資産	2,772	2,750	2,713	4,297	4,521	-	-
無形固定資産	199	186	243	222	276	-	-
投資その他の資産合計	2,349	2,651	2,796	2,760	3,336	-	-
<b>固定資産</b>	<b>5,321</b>	<b>5,588</b>	<b>5,753</b>	<b>7,280</b>	<b>8,134</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>68,293</b>	<b>73,342</b>	<b>82,482</b>	<b>106,577</b>	<b>119,706</b>	-	-
支払手形及び買掛金	13,738	17,295	17,376	17,408	24,696	-	-
電子記録債務	2,252	2,663	3,126	3,823	4,630	-	-
短期借入金	5,148	5,348	10,129	6,084	4,879	-	-
1年内返済予定の長期借入金	600	2,700	1,025	4,152	3,902	-	-
その他	5,724	3,089	4,875	6,307	7,004	-	-
<b>流動負債</b>	<b>27,462</b>	<b>31,095</b>	<b>36,531</b>	<b>37,774</b>	<b>45,111</b>	-	-
社債	-	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	5,175	4,875	6,250	14,844	13,592	-	-
その他	540	319	332	427	642	-	-
<b>固定負債</b>	<b>5,715</b>	<b>5,194</b>	<b>6,582</b>	<b>25,271</b>	<b>24,234</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>33,178</b>	<b>36,289</b>	<b>43,113</b>	<b>63,046</b>	<b>69,345</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>32,959</b>	<b>34,537</b>	<b>36,607</b>	<b>40,474</b>	<b>46,598</b>	-	-
その他合計	2,155	2,515	2,762	3,057	3,763	-	-
<b>純資産</b>	<b>35,114</b>	<b>37,052</b>	<b>39,369</b>	<b>43,531</b>	<b>50,361</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,293</b>	<b>73,342</b>	<b>82,482</b>	<b>106,577</b>	<b>119,706</b>	-	-
自己資本	33,029	34,948	37,245	41,399	48,217	-	-
有利子負債	10,923	12,923	17,404	35,080	32,373	-	-
ネットデット	3,170	3,210	8,898	24,160	17,851	-	-
自己資本比率	48.4%	47.7%	45.2%	38.8%	40.3%	-	-
ネットデットエクイティ比率	9.6%	9.2%	23.9%	58.4%	37.0%	-	-
ROE(12カ月)	8.4%	6.8%	8.0%	12.5%	9.9%	-	-
ROA(12カ月)	6.2%	5.0%	5.6%	6.8%	6.4%	-	-
在庫回転日数	55	54	74	81	79	-	-
当座比率	153%	160%	122%	157%	140%	-	-
流動比率	229%	218%	210%	263%	247%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	1,092	887	(4,905)	(13,020)	5,134	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(274)	(69)	(171)	(1,327)	(679)	-	-
<b>営業活動CF+投資活動CF</b>	<b>818</b>	<b>818</b>	<b>(5,076)</b>	<b>(14,347)</b>	<b>4,455</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(519)	1,165	3,564	16,421	(1,185)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	9,018	9,018	9,018	9,018	10,118	-	-
当期純利益/EPS(千株)	8,834	8,838	8,847	8,855	9,636	-	-
期末自己株式数(千株)	182	174	167	158	156	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	307.45	261.82	325.07	554.71	458.80	386.38	-
1株当たり純資産	3,737.88	3,951.86	4,208.13	4,672.91	4,839.87	-	-
1株当たり配当金	105.00	80.00	100.00	155.00	185.00	185.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	307.45	261.82	325.07	554.71	458.80	386.38	-
1株当たり純資産	3,737.88	3,951.86	4,208.13	4,672.91	4,839.87	-	-
1株当たり配当金	105.00	80.00	100.00	155.00	185.00	185.00	-
配当性向	34.2%	30.6%	30.8%	27.9%	40.3%	47.9%	-

出所: 会社データ、弊社計算

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769